



はやまこ 羽山るみ子 議員

■早池峰地域のユネスコエコパーク登録について

Q

ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利活用の調和、自然と人間社会の共存を目的とする取り組みとして、現在全国10カ所登録されている。早池峰地域のエコパーク登録の条件は十分満たされており、登録に向けての市の見解を伺う。

A

機会を捉えて早池峰の自然環境保護に関して情報提供・情報交換に努めており、エコパーク登録に向けては、関係自治体および関係団体と意見交換していきたい。



■総合花巻病院について

Q

改定事業再生計画が策定され、今後市としてどのように経営に関わるのか。また、院内の状況を把握するため内部公益通報窓口設置などの提言をすることが必要と考えるが市の見解を伺う。

A

市としては、医療機関を経営する知識・技能を有していないため、経営に関与する考えはないが、事業再生等ガイドラインに基づき、事業再生計画の実施状況などについて報告を受け、意見を述べることとしている。内部状況については、聞き取りはしているが、さらに外部専門家の調査の必要性は認識している。

■子育て中の母親やシングルマザーの就労支援について

Q

マザーズハローワーク(※)、マザーズコーナーの設置を要望する考えはないか伺う。

A

人口10万人以上、新規求職者が年1万人以上の設置要件に対して当市は新規求職者数4700名程度と設置要件を満たしていないので要望の予定はない。しかしハローワーク花巻にはマザーズコーナーの設置はないものの、子どもを遊ばせながら相談できる環境やひとり親家庭などに対しては専門の支援員が相談に応じる体制は整っている。



しいうちやすひろ 鹿討 康弘 議員

■不登校児童への対応について

Q

「風の子ひろば」やフリースクールへの親の送迎が負担となり休職や退職せざるを得ない状況となっているが送迎を支援する考えはないか伺う。

A

教育相談員と保護者との連携を深めるうえで送迎時のコミュニケーションは重要と考えているが、送迎が困難な家庭の支援として教育相談員によるアウトリーチ(訪問支援)に取り組んでいる。また今年度から「校内教育支援センター(校内フリースクール)」を中学校6校に設置。通いやすい身近な場所において学びの場が保証されるよう進めている。



あべかずお 阿部 一男 議員

■米価安定の取組について

Q

全国的な米不足について市の所見と市内の店舗に影響があったのであればその状況と対策について伺う。

A

令和6年は暖冬により1月から3月に積雪が少なく水不足になった。米不足の要因は令和5年産の流通量が減少したことやインバウンドの回復により外食需要が増加したこと。花巻市内でも9月末に米の一時品切れがあったが新米供給が始まり大きな混乱はなかった。



■有機農業について

Q

有機農産物を活用した学校給食を導入する考えはないか伺う。

A

化学肥料や農薬を使わず育てられた作物を導入することで児童生徒の健康と環境教育にも意義があることから、市は試験的導入を検討しているところである。その理由は市内の生産量や流通実態、需要量を確保できるか、高価であることが課題となっているためである。仮に、学校給食で有機米を使用した場合、1日当たり約13万9000円、年間で約1810万円の増加となる。

※マザーズハローワーク：厚生労働省が子育て女性に対する再就職支援を目的として開設した施設。



てるいめいこ 照井 明子 議員

■郵便投票の要件緩和を

Q

現行の郵便投票の要件は、介護・障がい等の要件基準が高い。高齢者増加、障がいの多様化で要件緩和が必要だが国の動向等伺う。

A

総務省の有識者研究会が、高齢者の投票環境の向上に向けて、郵便投票の対象者を要介護3まで拡大することが適切と考える報告書をまとめ総務省に提出しているが、法案は提出されていない。市選挙管理委員会では毎年、全国市区選挙管理委員会連合会を通して、郵便等による不在者投票の対象者の範囲拡大を要望している。



■マイナ保険証登録解除の周知を

Q

マイナ保険証の登録解除が、10月28日から可能となった。登録解除の現状および周知について伺う。

A

マイナ保険証の利用登録解除を希望する場合、加入する保険者へ解除申請が必要となる。令和6年12月5日現在、国民健康保険被保険者6名、後期高齢者医療制度被保険者2名から申請があり、問い合わせは10件となっている。解除後は、令和7年7月31日まで有効期限の被保険者証を送り、期限後は資格確認書を送る。広報等で周知をする。

■奨学金返還支援制度について

Q

UIJターン者等が市内で就業した際の奨学金返済支援制度構築の検討状況について伺う。

A

本市では今年度、奨学金支援制度を拡充し、県内他市町村と比較しても充実した内容となったと考えている。

国や県をはじめ、全国的に奨学金返還支援制度が整備されているほか、国においては給付型奨学金の拡充の動きもあるため、これらの動向を注視し、本制度のさらなる拡充の必要性や、他制度との連携による上乗せ支援策



こもりたふみや 小森田郁也 議員

などを検討していきたい。

Q

移住者、若者の定住対策を図るため市営住宅を安価に貸し出す制度創出の検討状況について伺う。

A

本市の市営住宅は、人口減少等の影響を受け、需要が緩やかな減少傾向にあり、現状、入居可能な空き室は137戸である。今後、市内における市営住宅需要を注視しつつ、県の「いわてお試し居住体験事業」などを参考に、若者が定住しやすい環境整備に向けた具体的な計画を検討していきたい。



さくらいはじめ 櫻井 肇 議員

■消費生活相談事業について

Q

令和5年度における消費生活相談の件数および警察機関との連携など相談事業の内容を伺う。

A

昨年度に受理した相談件数は782件。本年度は10月末で479件と増加傾向にあり、相談を寄せられた市民の半数が60歳代以上である。相談内容に詐欺など犯罪の疑いが認められる場合、速やかに警察に対応していただいているものもある。

相談員には必要な知識等を学べる機会を設けるとともに過度な負担がかからないよう留意している。



■農業振興について

Q

農業法人の経営状況およびスマート農業の成果と現状を伺う。

A

集落営農組織74経営体のアンケート調査の結果では、前年度と比較した収支状況について、「前年度より良い44%、変わらない25%、悪くなった31%」となっている。花巻市農業用ロボット導入支援事業活用件数は令和元年度19件2年度30件3年度29件4年度37件5年度37件と毎年新たに事業を活用する方がいるなど、スマート農業技術の活用がより身近になっている。